

大川地域農業マスタープラン(実質化された人・農地プラン)

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
岩泉町	平成25年8月9日	令和4年2月17日
対象地区名(地区内の集落名)		
大川地区(落合集落、浅内集落、大沢集落、川代集落、平井・大渡集落、長田・大広・日蔭・下町・寄部大川集落)		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	134.90 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	69.66 ha
③ 地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	37.82 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	9.45 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	8.67 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.00 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

小規模の農地が点在し、畜産農家の多い地域であるが、後継者不在の農家が増えているほか、農業者の高齢化により個々の農地の維持管理が厳しくなっていることから、農地中間管理機構を通じた中心経営体への農地の集積・集約化を進める必要がある。また、有害鳥獣による農作物被害が多いことから、被害防止対策を充実させる必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

浅内集落、大沢集落、平井・大渡集落は、中心経営体がないことから、農地利用は当面地域の個人農家で担い、他地区の中心経営体の利用も促していく。また、集落営農を含めた新たな中心経営体を確保、育成していく。

落合集落、川代集落、長田・大広・日蔭・下町・寄部集落の農地利用は、地域の認定農業者が中心に担うほか、他地区の中心経営体の利用も促していく。また、集落営農を含めた新たな中心経営体を確保、育成していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(1) 農地中間管理事業の活用	農地中間管理事業を活用して担い手への農地の集約化を進めるとともに、園芸作物や飼料作物などの作付けなどを通して農地の遊休農地化を防ぐ。
(2) 地域特産物の作付と高付加価値化	やまぶどうなど魅力ある特産物の生産を通して地域特産物の高付加価値化を目指す。
(3) 新規就農者・農業後継者の確保	新規就農者支援事業や農業後継者支援事業等を活用し、新規就農者や農業後継者など新たな担い手の確保を図っていく。
(4) 地域活動の促進	中山間等直接支払の交付金制度による活動を中心に、地域ぐるみで生産基盤の保全と環境整備に取り組む。
(5) 鳥獣被害防止対策の取組	地域による鳥獣被害防止体制、捕獲体制の構築等に取り組む。

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	3 人	1 法人
② 認定新規就農者	人	法人
③ 集落営農組織	組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者	人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	8 人	法人

(2) 農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	11.37 ha	134.90 ha	8 %
今後	11.37 ha	134.90 ha	8 %